

<本市における新型コロナウイルス変異株についての考え方>

英国、南アフリカ、ブラジルで確認されている変異株は感染力が増していることが懸念され国内でも変異株のクラスターが報告されています。

この3カ国から派生した変異株は501Yという遺伝子を持っていることがわかっています。本市においては川崎市健康安全研究所においてスクリーニング検査(数時間で判明)の結果により変異が見付かると県において公表。国立感染症研究所に情報と検体を提出し疫学調査をすることとなっています。

また変異株の発生が確認された方は原則入院が勧告されこれまでのように2回連続のPCR検査で陰性が確認されなければ退院基準を満たさないこととなります。ただし患者の症状が落ち着いたり病床確保状況においては自宅や宿泊療養を考慮される場合があります。

<濃厚接触者や従事者へのPCR検査は2週間おき、一人3回まで>

施設では入所者の健康管理をする嘱託医に検体採取をしてもらうが、難しい場合は保健所支所の医師や医師会へ協力依頼を行って対応している。施設従業者へのPCR検査は、今年度は2週間おきに一人3回を限度に定期検査が受けられる。

陽性となった場合は事前に施設情報の登録内容を把握することができ、クラスター発生時の時にも活用できる。

<施設内で陽性者対策が必要な施設には、状況に応じた個別対応>

特別養護老人ホームと同様に、施設内で陽性者対応が必要になる介護施設、サービス事業者には、状況に応じ個別対応することが適しているので、考え方をホームページに掲載し、メールで意見照会をしている。

<救急医療提供体制は県が対応できない事案を市が連携して解決>

陽性患者が自ら119番救急要請を行なった場合、現場に到着した救急隊員が搬送医療機関の選定を行う。調整がつかない場合は市消防司令センター経由で、県医療調整本部へ連絡し調整。さらに困難事例には市医療調整本部が連携して解決にあたっている。

<県と市の医療調整機能連携が有効>

県に一体化すると市の負担は減るが、医療調整機能は市と市内医療機関との信頼関係、市独自のITシステムの運用などを活用してきているので、混

乱を予防し、また市が直接状況把握をするためにも相互連携が有効と考える。

<回復した患者さんの転院は、市・県の医療調整本部も>

回復患者の受け入れ先となるのは市内14の後方支援病院。市・県医療調整本部で連携調整。

<心のケアは、精神保健福祉センターなどでも>

感染者や家族の心のケアについては重要だと認識。通常の相談業務に、精神保健福祉センターの「こころの電話相談」、県の「いのちのほっとラインかながわ」とも連携し、適切な機関等に繋いでいる。回線の増設や土日の開設、相談窓口の周知も進める。

<「HOTセンター」は市内に設置予定なし>

病床ひっ迫時に緊急対応策として運用する「HOTセンター」は、湘南地区に開設し、県全域で運用する予定。

<軽症・無症状者の宿泊療養施設は中原区のホテル247室>

宿泊療養施設として確保した302室のうち、スタッフが使うバックヤードを除き、247室が受入れ可能。入所者への提示安否確認、健康管理を行っている。

市営地下鉄3号線延伸 令和2年度の川崎市の取り組み



横浜地域では

- ①横浜市環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の手続き

ルート全域では

- ②具体的なルートの検討

新百合ヶ丘駅については

- ③まちづくり方針の検討
- ④駅位置・接続方法等の検討

中間駅については

- ⑤まちづくり方針の検討
- ⑥駅位置の検討

スケジュールとしては

- ① 準備が整い次第、横浜市が実施
- ②④⑥ 環境影響評価や都市計画、鉄道事業法等の手続きは一般的には4・5年を要する
- ③⑤ 令和3年度予定の策定に向け取組む

3月の代表質問へ、川崎市からの答弁

横浜市は、横浜市域内の環境影響評価の計画段階配慮書の手続きを行い、次の手続きに向けた検討に入っている。予定されているルート周辺における地質調査を実施し、設計を進めている。川崎市としては早期事業着手に向け、横浜市と連携しながら進めてきた。

鉄道事業法の手続きのため、国や関係者との協議調整、ルート・駅位置の具体化に向けた調査・設計の内容を深めている。駅周辺のまちづくりについての検討も必要だと認識している

鉄道延伸計画の機会を捉え、ハート・ソフト両面から新百合ヶ丘駅周辺の発展のための取り組みの検討を進め、令和3年度に、まちづくり方針の策定をめざしている。横浜市とも、動向を共有、事業の円滑な推進

のために両市が連携・協力、進捗に合わせた協力をしていく。

あまがさの視点

ここで問題なのは、次年度予算に示された新百合ヶ丘駅と中間駅周辺の整備方針の確定とルートの決定は、国からの再評価を受けるために、ほぼ同時に行われなければなりません。しかし、新百合ヶ丘の駅位置が確定していないため、川崎市が行うべき新百合ヶ丘駅周辺のまちづくり方針が詳細に策定できず、遅れてしまうということにあります。両事業の進捗管理を行うために横浜市との協議の深度を上げることが、開通促進には急務であることを強く指摘しました。



参考想定スケジュール



※開業目標は交通政策審議会答申に目標年次を掲載したものであり、事業スケジュールについては引き続き、横浜市川崎市において精査していきます。